

R7.8.6 第 21 回委員会の主な意見

意 見	事務局回答
【木村元彦委員】 ・ 将来推計の推計値はどのような方法で算出しているのか。 ・ 30 年後の配置案と記載があるが、再編が終わるのが 30 年後というのは遅いのではないか。 ・ 小中一貫校の最大のメリットの一つが中一ギャップを解消できることである。同じ敷地を使うのに義務教育学校ではなく併設型小・中学校とするのはなぜか。	・ 将来推計は住民基本台帳における住所、年齢、性別をもとに、コーホート要因法を用いて算出している。その数値を学校区の住所に割り当てて学校別の将来推計としている。 ・ 再編が一通り終わり、落ち着くのが 30 年後ということで、30 年後を示している。実際に再編が行われる時期については、概ね 10～20 年後で大半が終わる予定。 ・ 教職員の人数や免許の関係で難しい面もある一方、中一ギャップの解消について有効という面についても理解している。併設型小・中学校としていくなかで、小 6 と中 1 の接続については教職員の距離が近くなることも踏まえて、体制を整えて対応していこうと考えている。
【柳澤委員長】 ・ 20～30 年後以降はあまり動きがないということか。 ・ 敷地は一緒なので、案としては義務教育学校も併設型も対応できるのではないか。	・ 現状はそういう予定。しかし、今後のご意見も踏まえて、どの段階までに終わらせるのか検討する。市民からも 30 年後が未来のことで想像しにくいというのであれば見せ方等を検討する。
【木村元彦委員】 ・ 人数や免許等で、義務教育学校を採用しないというのは理解できるが、それらの理由を明確に記載した方が良いのではないか。市民説明の時に聞かれた場合の回答を用意しておくべきではないか。義務教育学校より併設型の方が、教育面でこのように良くなると記載するべきだと思う。	・
意見紹介【竹内委員】 ・ 出生数に基づいて将来を予測することは意味がある。今後も人口が減少することを視野に入れて検討する必要がある。 ・ この検討自体が長いスパンで考えることなので、個別の最適化までは難	・

しいとは思いますが、今回の検討はそれらを十分に踏まえていると思う。 ・ 個人的には学年4学級として学校の総数をもっと減らしても良いのではないかと思う。	
意見紹介【富田委員】 ・ 配置案の①も②も子供の安心・安全という意味ではどちらも納得できると思う。市民が納得できるのは配置案②だと思う。	・
【石井委員】 ・ ハザード等、子供たちが安心・安全に通学するための条件について考えることは必要と思っている。それについては配置案①も②も十分に納得できる。その中でも市民の納得が得られるのは配置案②ではないか。	・
【柳澤委員長】 ・ ハザードについては学校だけのものではない。他の公共施設や住居・インフラについても避ける必要があると思うが、市のマスタープラン等の検討はしているのか。 ・ 小中一貫校を行っていく場合は効果やソフト面も含めて市民に示していく必要があると思うが、市として小中一貫を進めていくという方針があって進めていくのか、物理的な条件がたまたま整ったので採用するのか、ニュアンスが違ってくるので、小中一貫を進めていくのならばソフト面のエビデンスを示す必要がある。 ・ 小中一貫を進める点で、配置案②の北部は良いが、南部で採用されていないのが気になる。	・ 市全体の都市計画の問題もある。学校が広域避難所になっている点も含めて、学校配置を考える際にはまずハザードは回避するという観点で案を考えている。庁内で案を検討する時には都市計画等との関係についても示して検討していこうと考えている。 ・ 小中一貫教育については、全校で導入していく。しかし、現状では小田原市の教育理念に、「小中一貫教育を導入していく」という記載がない状況。 ・ 小田原市の9年間の教育目標をどのように決めていくか。最終的には義務教育学校に移行してもらいたいと考えている。市の教育で差異がでないようにやっていかなければならないと思っている。 ・ 中央地域について、今回は敷地面積の点で小中一貫は採用しないとなっている。施設整備指針で検討した設備を入れるためには現状の敷地では難しい部分がある。 ・ 配置案②を見たときに、なぜ小中一貫を採用しないのかという疑問は出てくると思うので、技術的、工夫等で解消できることは検討する。 ・

【柳澤委員長】 ・ 小中一貫教育を市全体で行っていく方向は良いと思う。一方で学校が一体化、離れているかで、同じような一貫教育ができるかといわれると難しい部分もある。一貫教育を進めていくのならば最終的には義務教育学校となるように進める必要がある。 ・ 東京の品川区では敷地が狭くても全てで小中一貫校を採用しているので、参考にしても良いのではないか。	・
【木村元彦委員】 ・ 案としては配置案②の方が検討委員会の流れに沿っている。配置案①の良いところは通学距離が均等で子供が通いやすい。災害時に家に帰りやすい。しかし、単純な統廃合のため、なくなる学校がある地域の市民から反発が出ると思う。 ・ 配置案②では市内全ての学校が小中一貫校になっていない点で疑問が残る。小中一貫校となっていない住民から反発があるのではないか。 ・ 三の丸小を無理に残す必要があるのか。 ・ 再編すると学区が広がる点が課題となる。自転車やスクールバスの記載があるが、小学校１～３年生には難しいのではないか。 ・ スクールバスについても、同じ時間帯に、該当する児童生徒を、今の小田原市の交通状況の中で行うのは無理があるのではないか。	・
【内山副委員長】 ・ 今回の計画においては、配置案を一つに絞ること、小中一貫教育に取り組んでいくという部分がある点も含めると、配置案もそれに合った形の方が実感性合って望ましいと思う。 ・ 施設については、一体や距離を近くすることは理にかなっており、出来る限り進めてほしい。 ・ それに伴いソフト面でも、統廃合のために小中一貫校を出したのではな	・

いということを示していく必要がある。 ・ どちらの配置案も通学距離については懸念が残る。 ・ 通学に1時間かかるのは負担が大きい。 ・ 通学路でもハザードにかからないようにする必要がある。 ・ 長期的に、改築と長寿命化改修のどちらがコストパフォーマンス的に良いのかの検討も必要ではないか。	
【柳澤委員長】 ・ 学校が減ると通学距離が前提条件を越えるのはやむを得ない面もある。 ・ 地域としても過疎化が進むと公共交通も減っていくので、スクールバスも簡単なことではないと思う。	・
【石井委員】 ・ 保護者の関心は安全に通えるかという点が大きい。距離が遠いとより早く送り出す必要があったり、出勤等に合わせるために、子供が登校時間より早く着いたりする場合も多くなっている。 ・ 学校が始まる前の預かり機能や放課後の学童などのニーズが高くなっている。 ・ 片浦地域では路線バスの本数も少なくなっており、地方に住む子供は通いにくなっている。 ・ 防災面について、一時避難所に指定されていない学校でも、避難してくる人は多い。学校が避難所という考えが浸透しているため、避難の考え方等も整理が必要だと思う。	・

【遠藤委員】 ・ 現状では都市計画とリンクしていないことが問題となっているのではないか。都市計画の将来的なまちづくりに合わせて、学校配置を合わせていけた方が望ましいのではないかな。 ・ 通学に関しても、今後、多くの子どもが遠い距離を歩いて通学することは不満が大きいと思う	・ 配置案の検討は以前から一部の部署とは検討している。防災面については行っているが都市計画等との検討はやり切れていない。 ・ 通学距離について、インフラ部分をどうするかというのは庁内で調整を進める。 ・ 現状では、学区のできる限り中心に学校を配置している。 ・ 次回、学齢簿データに基づいた分布図等で可視化する。
【石井委員】 ・ 片浦中がなくなった時は、地域の方から何らかの形で学校は残してほしいという話があった。学校は地域の中心となっており、学校がなくなると人も増えない。片浦地区をどんな町にするのかと合わせて考えていくのは大事だと思う。	・
【柳澤委員長】 ・ 学校に限らず、学校を動かしても公民館等の施設がどうなっていくかも絡んでくる。自治会や地元の人も巻き込んで地域の在り方を考えることも必要かもしれない。 ・ 他部局との連携を含め、地域の在り方を考える必要がある。	・
【久田委員】 ・ 不登校の対応について、民間のフリースクールは小田原市でも増えている。学校数が少なくなっているなかで、民間との連携も考える必要があるのではないかな。	・
【木村秀昭委員】 ・ 現状では自治会と学校の関係はどこも良好だと思うが、今後、高齢化が進むと地域の担い手がいなくなる。そうすると自治会もなくなっていくのではないかなという心配がある。 ・ 配置案を地域に出したときに地方ではまともは早いと思うが中心地に	・ 昨年のモデル検討での感想だが、通学路や見守りの部分で意見が出ていた。 ・ 保護者の勤務時間との兼ね合いについて、全国でも問題となっているが対応策等も出てきている。 ・ 配置案は、モデル地域での検討も踏まえて、行政案として案を出し、各種

なると難しいのではないか。 ・ 小田原市は街なかの道路は広いが、それ以外は道路が狭い。その点で通学路の安全性は問題がある。都市計画と連動できれば良いが難しいと思うため、出来る限り進めるといった形で進めていくしかないのではないか。	の意見をいただく形をとる。
【柳澤委員長】 ・ 前提条件を基にシミュレーションした配置案だと思うので、あくまでもそれに沿った案ということで示すのは良いと思う。 ・ 逆に廃校になる場所の土地がどうなるかなど地域全体の将来像を合わせて見せていかないと議論しにくい部分がある。	・
【遠藤委員】 ・ 今後、地域等に案をオープンにしていくときに、一案に絞ったほうが議論はしやすいと思う。 ・ 学校配置について、都市計画との整合を考えると、遠いところを中心に集めるのは良いが、近隣の学校を合わせた場合にどのような理由で残す学校を決めたのか、理由は整理しておいた方が良い。	・
【中谷委員】 ・ 配置案①、②について、新たな敷地を取得して検討はしないのか。	・ 現状では新たな用地取得は行わない予定。使用できる用地が絶対ないわけではないと思うが現状ではその整理はできていない。
【木村元彦委員】 ・ 南足柄市では、再編後の学校跡地について、校舎等はコストがかかるため壊していない。今でも体育館等は避難所として利用しているため、小田原市でも防災施設としてそのような対応はできるのではないか。	・